社会科学習指導案

指導者　小林　祐貴

1　日　　時　令和５年１１月１８日（土）　　第２校時　10：05～10：50

2　学年・組　小学校第５学年１組　計 31 名　（男子 15 名　女子 16 名）

3　場　　所　小学校第５学年１組教室

4　単 元 名　わたしたちのくらしと食料生産

5　単元について

本単元では，既習内容である「国土の様子」「地形や土地の特徴を生かしたくらし」「稲作の盛んな地域」「農・水産業」の学習での見方や考え方を働かせて食料生産の概要を捉えることがねらいの一つであり，言い換えれば，既習事項を互いに関連付けたりしながら総合的な単元と言える。その具体的な内容は，食料自給率を手がかりに，我が国の気候・生産地・食生活・生産量の変化・輸入品目・外国と関係等の多角的な視点で，食料生産が日常生活にどのようにつながっていくのかということを追求していける内容である。加えて，トレーサビリティや食料生産に係る地球環境への負荷・フードマイレージなど，これからの日本に必要な持続可能な食料生産という視点についても，解決すべき食料生産の課題を具体的にイメージしやすい学習展開が期待できることが単元の特徴と言える。

学習指導要領解説社会科の目標の中に「主体的に学習の問題を解決しようとする態度」(①とする)，「社会生活に生かそうとする態度」（②とする），「我が国の将来を担う国民としての自覚」（③とする）とある。米田　豊（引用文献　2021「主体的に学習に取り組む態度」を育てる社会科授業づくりと評価）は，主体的に学習に取り組む態度は，既習知識を活用して学習課題に仮説を立てる場面や，対話により習得した内容をもとに学習課題に仮説を立てる場面に顕著に表れるとしている。課題に対して自分の考えを仮説としてもち，その根拠を資料や対話と紐付けているならば，主体的に取り組もうとしていると置き換えることができると考えた。そこで，本学級 31 名を対象に事前調査を行い，①②③のそれぞれと関係があるデータを抽出した。解決のために資料を使い新しい知見を得ることが楽しいと感じている子どもは 23 人（77%），資料を見るのが好きと回答した子どもが 25 人（83%）と答えている一方で，21 人（70%）が資料から気付いたことを説明するのが得意ではないと答えている。このことから，資料を解決のために使おうとはしているものの，十分な根拠として扱いながら解決に向かえていない，要するに予想の範疇を出ず，仮説と捉えられない。よって，主体的に学習に取り組めていないと推察できる。また，稲作や水産業の抱える諸問題について，理解はしているものの，自分事として捉え解決策を考え取り組んでいきたいと答えた人数はどの項目においても 40%以下の回答だった。また，起きている戦争は「いけないこと」「やめて欲しい」と思いはあるものの，現在の生活に影響があると答えた子どもは１人，戦争が続くと困ると答えた人数は４人しかいなかった。よって①②③の育成に向かう必要がある。

指導にあたり，主体的に学習に取り組むこと中心に置きたい。そこで身近な日本食を入口に，日本の抱える食料自給率の課題と出会わせ，課題意識を高めたい。食料自給率に関する課題と向き合う中で，ウクライナとロシアの争いを子ども達に投げかけ，食料自給率の視点から他人事だった社会的事象について捉え直し，日本＝自分の課題として主体的に解決しようとする場面を設定したい。ウクライナとロシアが影響を与えている輸出品として小麦・トウモロコシ・ひまわり油を取り上げるが，これら全てが日本に直接的に影響を与えているわけではない。ウクライナ・ロシアに依存していたヨーロッパの国々が輸入品・輸入先を変更していった結果，さまざまな品目で価格高騰が起こり，日本への影響が大きくなっている。その連鎖の過程を辿る中で，社会的事象を多角的に見たり，資料を読み取って考えたりする活動を引き出したい。予想で考えを述べるのではなく，明確な根拠を示しながら仮説として述べることが主体的に学習に取り組む姿へと繋がると考えているからである。また，ここでの根拠は，既習知識や対話で習得したもの，その他参考資料等によるものとし，対話とは，資料との自己内対話も含めて考えている。また，持続可能な未来に向けた課題としてフードマイレージを取り扱いながら将来を担う国民としての自覚を養っていく。また，フードマイレージの内容については，そのデメリットも理解した上で子ども達の学習内容に合わせて内容の取り扱いに留意する。以上の指導工夫が実践の中で有効に働くならば，食料生産に係る課題だけでなく，さまざまな社会的事象を自分事として捉え，主体的に課題解決に向けて取り組むことができるようになると期待している。

6　単元の目標

（1）　食料自給率の低下とその原因，解決に向けた取り組みについて資料をもとに多角的に調べ，まとめることができる。

（2）　我が国の食料生産の課題について問いを立て，課題となった理由や解決に向けた取り組みについて既習内容や資料を手がかりに考え，表現することができる。

（3）　食料生産に係る諸問題を自分のこととして捉え，解決に向けた仮説をたてながら学習に取り組むことができる。

7　指導計画　（全４時間）

次	時	学習内容
1	1	食料自給率と日本の問題を探ろう
	2	世界と繋がるわたしたちのくらし（本時）
2	3	自給率が世界を救う？フードマイレージ
	4	未来に向けた新しい取り組みを考えよう

8　本時の目標

身近に起きる食材不足・食材の値上げ問題についてその理由を考え，世界情勢を手がかりに自分たちの問題として，根拠を示しながら説明することができる。　【思考・判断・表現】

【主体的に学習に取り組む態度】

9　「教科等本来の魅力に迫るための教師の資質能力」との関連

基準	具体的な児童の姿
Ⅲ	身近に起きる食材不足・食材の値上げ問題についてその理由を考え，世界情勢を手がかりに自分たちの問題として，根拠を示しながら説明することができる。さらに持続可能な未来に向けた解決方法を考えることができる【記述・発言】
Ⅱ	身近に起きる食材不足・食材の値上げ問題についてその理由を考え，世界情勢を手がかりに自分たちの問題として，仮説を立てながら説明できる。仮説の根拠が既習内容に基づくもの及び対話により習得したものであること。【記述・発言】
Ⅰ	身近に起きる食材不足・食材の値上げ問題について理解しているが，世界の問題とのつながりについてうまく説明できない。根拠が曖昧，または，明確な根拠がない。

手立て【関連する教師の資質能力】

○　食料自給率を中心とした学習課題に対する課題意識を高める教材を開発する。【授業構想力】

○　児童の実態を分析し，食料生産に係る社会的事象を自分事として捉えていけるような授業を計画実践する。合わせて評価・改善を行う【授業実践力】【授業分析・評価力】

１０　学習の展開

学習活動と内容	指導上の留意点　（◆評価）
1.　前時までの学習を振り返り，本時の見通しをもつ。	1.　既習の確認をすることで，新たな学習課題の解決への手がかりとして考えていけるようにする。
天ぷらうどんが消えた？値上がりした？その理由を説明しよう。	
2.　資料①と資料②，③の写真を見比べて，そうなった理由について仮説を立てる。 ・えびがなくなっている ・天ぷらが小さくなっている。 ・うどんの量が少ない・・・ ・醤油が使われてない？ 資料②は，個人思考→全体交流。 資料③は，班で交流→全体交流。 仮説・タンカーの事故による海洋汚染が起こり，ベトナムでえびが獲れなくなってしまったからえびの天ぷらがなくなった。 仮説・アメリカの農作物の不作による小麦と大豆の輸入量の減少を受けて，加工品である小麦粉を使った食品と大豆を原料にした醤油が減った。	2.　自国の問題と他国の問題が，輸出入で繋がっていることを手がかりに，直接的な生活への影響について考え仮説を立てていけるようにする。 資料①通常の天ぷらうどんの画像 資料②輸入品が不足した天ぷらうどん定食の画像 （ベトナムからの輸入品・えび） 資料③（アメリカからの輸入品・小麦・大豆） 資料④世界の出来事カードとダミーカード 【アメリカ】 ハリケーン＆異常気象による農作物への深刻なダメージ 【ベトナム】 ベトナム沿岸でタンカー沈没，海に大量のオイルが流出 【ウクライナとロシア】 戦争激化により外交ストップ ◆既習内容と新しい資料を手がかりに根拠を見つけ，仮説を立てて説明することができる。 【思考・判断・表現】
3.　資料⑤について，班で交流しながら仮説を立てる。 ・食品が減ってないね ・ウクライナとロシアからの輸入品はないみたいだけど・・・ ・他の国がロシアから輸入していたんじゃないかな 仮説・ウクライナとロシアから小麦を輸入していたヨーロッパ諸国が，日本の輸入国であるアメリカ・カナダ産の小麦を求めて需要が高まったため値上がりした。	3.　タイプの違う新しい資料を提示することで，日本への間接的なダメージについても明確な根拠のもと，仮説を立てられるようにする。 　班の意見をボードにまとめるよう指示をすることで，発表の時間短縮とどの班の意見か明確になるようにする。 資料⑤価格が上がった天ぷらうどんの画像 ◆班の友達との交流により深まった考え方を根拠の１つにしながら，仮説を立てて説明することができる。 【思考・判断・表現】
4.　世界情勢に大きく左右されないようにするためにはどうすれば良いか考え，次時への見通しをもつ。	4.　立てた仮説をもとに考えることで，世界情勢に左右されないために食料自給率を上げる工夫に目が向くようにして，次時への課題意識を高める。その際，生産量を上げることばかりに意識が集中することが予想されるため，消費量を抑える視点（食品ロス等）ももつことができるように言葉かけを行う。